

ラップパートナー

通貨選択型変額終身保険(積立利率更改型定額部分付)

特別勘定のしおり

募集代理店



引受保険会社



2023年4月作成

目次

特別勘定について	2
ご契約者等の自己責任について	2
この「特別勘定のしおり」に記載されている特別勘定および特別勘定群について	3
この「特別勘定のしおり」に記載されている情報について	3
特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費	4

特別勘定のしおり

■特別勘定名	世界バランス型 SMTB（米ドル）
主な投資対象となる指数連動債券	「ラップ戦略連動債券MⅡ（適格機関投資家専用）」
■特別勘定名	世界バランス型 SMTB（豪ドル）
主な投資対象となる指数連動債券	「ラップ戦略連動債券M（適格機関投資家専用）」

□資産の運用に関する極めて重要な事項	9
□資産の運用に関する重要な事項	31

⚠️ ご注意

- この商品は、一時払保険料を定額部分と変額部分に分けて運用します。
- この「特別勘定のしおり」は、変額部分の特別勘定について記載したものです。定額部分の詳細については、「ご契約のしおり／約款」をお読みください。

特別勘定について

- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）の変額部分では、資産運用の実績が積立金額、死亡保険金額、解約返戻金額等の変動につながるため、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行なう必要があります。そのためマニユライフ生命保険株式会社（以下、「マニユライフ生命」といいます。）は特別勘定を設けるとともに、特別勘定の資産を他の資産とは独立した体制と方針に基づいて運用します。
- 特別勘定資産の評価は毎日行ない、その成果を変額部分の積立金の増減に反映させます。特別勘定資産の評価方法は、つぎのとおりとします。ただし、この評価方法は、将来関係法令、会計慣行の変更等により変更することがあります。
 - 有価証券その他公正なる会計慣行で有価証券に準ずる扱いが適当とされる資産は、時価評価します。
 - 上記以外の資産については、原価法によるものとします。
 - ◇為替予約、先物・オプション取引等のデリバティブ取引については、評価差額を損益に計上します。
- ご契約者は、特別勘定資産の運用方法について、一切指図することができません。
- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）の特別勘定は、運用方針に適合する指数連動債券を主な投資対象とする場合があるほか、特別勘定の運用方針に沿ってマニユライフ生命が直接投資する場合等があります。指数連動債券を主な投資対象とした場合、投資対象の大部分が指数連動債券となることがありますが、通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）は指数連動債券ではありません。ご契約者は、直接指数連動債券を保有するものではありません。
- 指数連動債券を主な投資対象とする特別勘定では、以下の理由等により、ユニットプライスの動きが投資対象となっている指数連動債券の値動きとは一致しません。
 - 特別勘定は、指数連動債券に投資して運用する部分のほか、保険契約の異動等に備え、一定の現預金等を保有していること
 - 特別勘定の積立金は、指数連動債券等での運用実績から諸費用が差し引かれて計算されること
- 特別勘定が投資対象としている指数連動債券は、将来変更することがあります。
- 特別勘定の運用方針は、将来変更することがあります。

ご契約者等の自己責任について

- 特別勘定の資産運用成果はご契約者に帰属しますが、一方で株価の下落や為替の変動等による運用リスクも実質的にご契約者が相応に負うことになります。運用の結果、解約返戻金等がお払込みいただいた一時払保険料を下回ることもあります。通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、変額部分の資産運用の結果が積立金額、死亡保険金額、解約返戻金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することになります。
- 特別勘定における資産運用実績がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、保険会社または第三者（生命保険募集人等）がご契約者に対し何らかの補償・補填をすることはありません。

この「特別勘定のしおり」に記載されている特別勘定および特別勘定群について

- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、1または2以上の特別勘定をグループ化した特別勘定群を販売窓口ごとに設定することがあります。ご契約者は、お申込みの際に特別勘定群を指定するものとし、指定された特別勘定群に含まれない特別勘定については、一時払保険料のうち変額部分に充当する金額の繰り入れをすることはできません。
- この「特別勘定のしおり」には、特別勘定群「H1型」「H2型」に含まれる特別勘定に関する情報を記載しています。
- 将来、特別勘定群「H1型」「H2型」のために特別勘定を新設することがあるほか、すでに設定されている特別勘定を廃止することがあります。
- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、他の販売窓口のために「H1型」「H2型」以外の特別勘定群および「H1型」「H2型」に含まれている特別勘定以外の特別勘定を設定する場合があります。他の販売窓口の特別勘定群および特別勘定に関しては、マニュアル生命投資型商品カスタマーセンターにお問い合わせください。

マニュアル生命 投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

この「特別勘定のしおり」に記載されている情報について

- 特別勘定には、「資産の運用対象が受益証券又は投資証券」である特別勘定と「資産の運用を保険会社が行なっている」特別勘定があります。特別勘定群「H1型」「H2型」に含まれる特別勘定は、「資産の運用対象が受益証券又は投資証券」である特別勘定です。この「特別勘定のしおり」に記載している特別勘定の情報は、関係法令に定める「資産の運用対象が受益証券又は投資証券の場合」に基づき開示しています。
特別勘定が投資している指数連動債券に関して記載されている情報は、指数連動債券の販売会社により開示される情報をマニュアル生命が提供するものであり、開示内容についてマニュアル生命は一切責任を負いません。
- この「特別勘定のしおり」に記載されている運用状況、財務諸表および指数連動債券の現況に関する内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。
- この「特別勘定のしおり」は、2022年9月30日現在で入手可能な情報に基づいて作成しております。記載されている情報は、将来変更されることがあります。

特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費

通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）のための特別勘定群（H1 型）（H2 型）

特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費は、つぎのとおりです。

契約通貨	米ドル	豪ドル
特別勘定群名	H1 型	H2 型
特別勘定名	世界バランス型SMTB（米ドル）	世界バランス型SMTB（豪ドル）
特別勘定の運用方針	日本を含む世界の債券、株式、不動産、商品、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行なうポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に主に投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。	
主な投資対象となる指数連動債券	ラップ戦略連動債券MⅡ （適格機関投資家専用）	ラップ戦略連動債券M （適格機関投資家専用）
発行体	BNP パリバ・イシュアンス B.V.	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して、年率 1.85% を乗じた金額	
運用関係費	特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額に対して、 年率 0.20% を乗じた金額（管理費用*）	

* 上記の管理費用以外に、金融派生商品の取引にかかる費用がかかります。金融派生商品の取引にかかる費用の内訳は、参照指数の助言報酬ならびにレバレッジ取引にかかる費用（これらの合計で、特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額を最大約4倍にふやした実質運用資産に対して年率 1.86%以内）および参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用など（実質的に有価証券などを売買・保有することに伴う費用）となります。また、これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

※運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。

- ◆特別勘定の運用方針および主な投資対象となる指数連動債券は、今後変更することがあります。
- ◆特別勘定には、死亡保険金、解約返戻金の支払い等の異動に備え、一定の現預金等を保有します。

特別勘定のしおり

世界バランス型 SMTB（米ドル）

- 主な投資対象となる指数連動債券
ラップ戦略連動債券MⅡ（適格機関投資家専用）
- 指数連動債券の発行体
BNP パリバ・イシュアンス B.V.

世界バランス型 SMTB（豪ドル）

- 主な投資対象となる指数連動債券
ラップ戦略連動債券M（適格機関投資家専用）
- 指数連動債券の発行体
BNP パリバ・イシュアンス B.V.

資産の運用に関する極めて重要な事項

【資産の運用に関する極めて重要な事項】

I 指数連動債券の状況

1. 指数連動債券の性格

1 名 称

ラップ戦略連動債券M(適格機関投資家専用) ^(注1)
ラップ戦略連動債券MⅡ(適格機関投資家専用) ^(注2)

以上を総称して「本指数連動債券」という場合、あるいは個別に「各指数連動債券」という場合があります。
また、ラップ戦略連動債券M(適格機関投資家専用)は「ラップ戦略連動債券M」または「ラップ連動債券」、
SMTBラップ戦略連動債券MⅡ(適格機関投資家専用)は「ラップ戦略連動債券MⅡ」または「ラップ連動債券Ⅱ」ということがあります。

(注1) BNP Paribas Issuance B.V. – Collateralised Custom Index Linked Certificates linked to SMTB Wrap Strategy Index Mをいいます。

(注2) BNP Paribas Issuance B.V. – Collateralised Custom Index Linked Certificates linked to SMTB Wrap Strategy Index MⅡをいいます。

2 目的及び基本的性格

指数連動債券は、発行者であるBNPパリバ・イシュアンスB.V.(以下「発行体」といいます。)の担保付債券で、その償還価額は参照指数(後述)に連動した算式を参照して決定されます。当該算式からは年率0.20%の管理報酬が控除されます。

参照指数は資産分散投資戦略を展開するポートフォリオのパフォーマンスとして計算されています。これにより、指数連動債券の投資家は、かかる資産分散投資戦略の投資損益を享受することが期待されています。

ただし、指数連動債券の投資家は発行体およびその保証会社としてのBNPパリバ(以下「保証会社」といいます。)に対する信用リスクにさらされており、発行体に信用事由が発生した場合、指数連動債券のために付された担保が処分されますが、当該担保の処分額をもってしても指数連動債券で発行体が有する責任額に満たない場合、当該不足額は保証会社の責任となり、指数連動債券の投資者はこの不足額について保証会社の信用リスクを負担します。

3 特 色

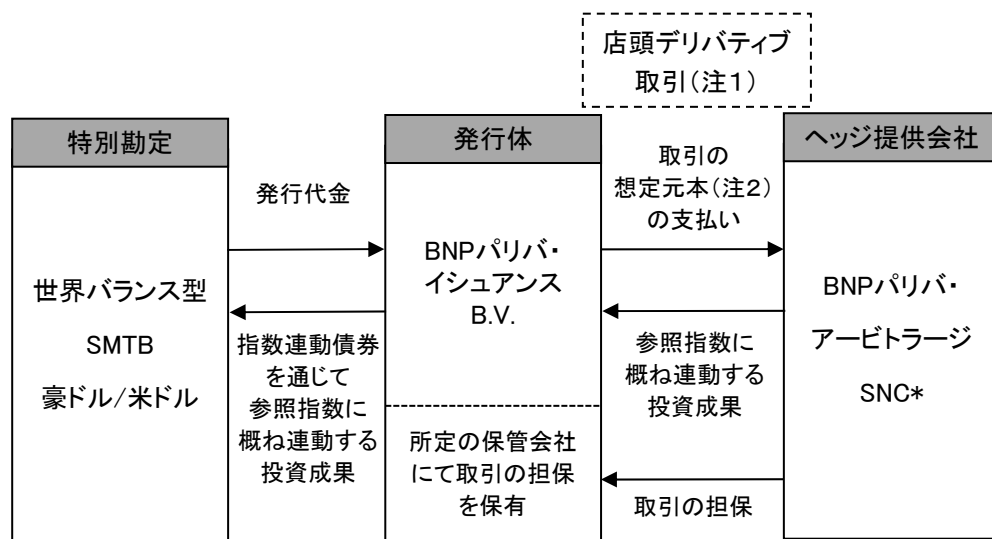
発行体は、指数連動債券の保有者に参照指数を参照して決定される償還価額を支払うことを約束しています。発行体が指数連動債券で有する債務に対しては担保が設定されることに加え、BNPパリバが保証会社として発行体の債務を保証しています。

指数連動債券が参照する参照指数は株式、債券、REIT(不動産投資信託)、為替取引およびコモディティ等の指数構成要素(指数やETF)に配分を持つポートフォリオのパフォーマンスとして算出されています。

- ① 各指数連動債券は、BNPパリバ・イシュアンスB. V. (以下、「発行体」ということがあります。)が発行します。
※なお、ラップ連動債券は豪ドル建、ラップ連動債券Ⅱは米ドル建です。
- ② 各指数連動債券は、それぞれ対応する参照指数に連動する投資成果を目指します(注)。
- ③ なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等は、指数連動債券の期中の売買が停止される可能性がある他、発行体や保証会社であるBNPパリバが破たんするなど、信用事由が発生した場合、指数連動債券のために設定された担保資産が処分され、担保処分で回収された資金を原資に指数連動債券は満期よりも前に償還する場合には、参照指数を参照して決定される償還価額が支払われない場合があります。

(注) 参照指数については、「2. 投資方針及び投資リスク」の【参考情報】をご参照ください。

4 本指数連動債券の仕組み



*将来的に名称の変更の予定があります。

(注1)店頭デリバティブ取引とは

店頭デリバティブ取引とは、取引所以外で、二者の間で相対で行われるデリバティブ取引です。発行体は、取引先に想定元本を金銭により支払い、参照指数に連動する投資成果を受取るような、店頭デリバティブ取引を実行します。

(注2)想定元本とは

想定元本とは、デリバティブ取引における決済額などを決める基準として用いられる名目上の元本金額をいいます。

2. 投資方針及び投資リスク

1 投資方針と主な投資対象

① 投資方針

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。指数助言会社は中長期的なポートフォリオの成長を目指し、参照指数の資産配分の助言を行います。

② 投資対象

発行体は各指数連動債券の要綱に従い、参照指数を参照して決定される償還価額を保有者に提供します。発行体はこの責務を果たすことを確かなものとするため、ヘッジ提供会社とスワップ契約を行います。

発行体は、本指数連動債券の発行代金を原資に、店頭デリバティブ取引の想定元本を支払います。ヘッジ提供会社から、店頭デリバティブ取引に伴う担保を受領します。

(注)参照指数の詳細につきましては、【参考情報】をご参照ください。

【参考情報1】 参照指数の概要

各指数連動債券はそれぞれ次の参照指数を用いています。

指数連動債券	ラップ戦略連動債券M	ラップ戦略連動債券MⅡ
参照指数	SMTBラップ戦略指数M(豪ドルベース)	SMTBラップ戦略指数MⅡ(米ドルベース)

1. 参照指数のしくみ

各参照指数は、日本を含む世界(新興国含む)の株式、債券、REIT(不動産投資信託)、商品(コモディティ)、為替取引など、複数の構成要素(以下「指数構成要素」といいます。)へ投資配分を行うポートフォリオのリターンとして算出されています。

各参照指数は、BNPパリバが定める以下のプロセスで決定されます。

(1)「基本ポートフォリオ」の決定

各参照指数の指数助言会社である三井住友信託銀行株式会社(以下「三井住友信託銀行」もしくは「指数助言会社」といいます。)からの助言に基づいて、指数構成要素への配分割合が決定されます。これを「基本ポートフォリオ」といいます。

(2)ボラティリティコントロール

基本ポートフォリオのボラティリティ(※1)を年率40%にすることを旨として調整が行われます(※2)。この調整は実質的な借入れを使用して、基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)を増減させることで行われます。

ボラティリティが高い場合は実質的な借入れを減らして基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)を減らし、ボラティリティが低い場合は実質的な借入れを増やして基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)を増やします(※3)。この調整は日々行われます。

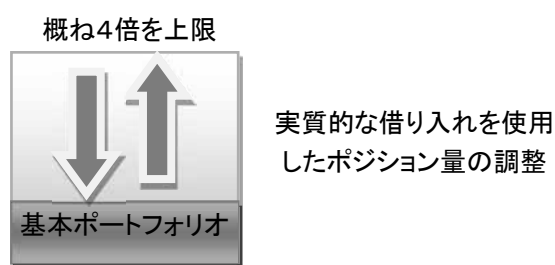
(※1)ボラティリティとは、証券などの値動きの変動率のことです。値動きが大きいほど、ボラティリティは大きくなります。

(※2)運用環境によっては、ボラティリティが意図した水準から乖離する場合があります。

(※3)実質的な借入れを使用して基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)を増やした場合、参照指数は大きな価格変動を伴います。従いまして、大きなリターンを得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあります。また、実質的な借入れ部分には借入れ費用がかかります。

なお、実質的な借入れによって基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)を増やす場合、基本ポートフォリオの概ね4倍を上限とします。この借入れの上限により、参照指数のボラティリティが40%を下回ることがあります。

<基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)の調整イメージ>



三井住友信託銀行について

三井住友信託銀行は、1924年に日本で最初の信託会社として設立された、三井住友トラスト・グループの中核会社です。銀行事業をはじめ、資産運用・管理事業、信託事業を中心に、国内・海外に多様な金融サービスを提供するネットワークを展開します。

2. 参照指数の構成要素（指数構成要素）

2022年9月30日現在の、各参照指数の指数構成要素の概要は、以下のとおりです。

これらの指数構成要素及び、基本ポートフォリオにおける配分割合の上限及び下限は随時見直しが行われる可能性があります。今後、変更もしくは追加・削除される場合があります。

SMTBラップ戦略指数MIは、豪ドル建てで運用するのと同じ効果を得ることを目的として、以下の指数構成要素を組み合わせた円建てポートフォリオのリターンから、豪ドルヘッジ豪ドル建て指数として計算されています。

SMTBラップ戦略指数MIIは、米ドル建てで運用するのと同じ効果を得ることを目的として、以下の指数構成要素を組み合わせた円建てポートフォリオのリターンから、米ドルヘッジ米ドル建て指数として計算されています。

	指数構成要素	主な投資対象
1	BNPパリバ 日本株先物指数	国内株式
2	BNPパリバ 米国株先物指数	外国株式
3	BNPパリバ 欧州株先物指数	外国株式
4	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	新興国株式
5	BNPパリバ 日本国債先物指数	国内債券
6	BNPパリバ 米国債先物指数(円ヘッジ)	外国債券(円ヘッジ)
7	BNPパリバ 欧州国債先物指数(円ヘッジ)	外国債券(円ヘッジ)
8	BNPパリバ 米国債先物指数	外国債券
9	BNPパリバ 欧州国債先物指数	外国債券
10	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	新興国債券
11	BNPパリバ 日本REIT流動性加重平均インデックス	国内REIT
12	iシェアーズ 米国不動産 ETF	外国REIT (不動産投資信託) 外国株式(不動産関連株)
13	FTSE EPRA/NAREIT 欧州不動産指数	外国REIT(不動産投資信託) 外国株式(不動産関連株)
14	ブルームバーグ商品指数	商品(コモディティ)
15	S&P GSCI ゴールド指数	商品(コモディティ)
16	SMTBヘッジファンド・ポートフォリオ・レプリケーター指数 (以下、「レプリケーター指数」といいます。)	国内株式 外国株式 新興国株式 国内債券 外国債券 商品(コモディティ) 為替取引

(注)ヘッジファンドとは、実質的に金利、為替、株式、債券、商品等に対して裁定取引やデリバティブ取引等の様々な手法を活用してリスクを回避しながら利益を追求するファンドを指します。

免責事項

本指数(以下、「参照指数」といいます。)に使われている方法論及びルール(以下、「参照指数の方法論」といいます。)は、BNPパリバの所有物です。参照指数のインデックス・スポンサー(以下、「指数スポンサー」といいます。)、参照指数の計算代理人(当該計算代理人が指数スポンサーを兼ねない場合は、以下、「指数計算代理人」といいます。)及び参照指数に係わる投資アドバイザーがいる場合は当該投資アドバイザー(以下、「指数投資アドバイザー」といいます。)は、参照指数の計算や提供について誤りや脱漏が無い事を保証するものではありません。

参照指数の方法論は、指数スポンサー、指数計算代理人及び指数投資アドバイザー等によって採用されている一定の想定、価格決定モデル及び計算方法に基づいたものであり、一定の内在的な限界があります。異なるモデル、計算方法又は想定に基づいて作成された情報は、異なる結果をもたらす可能性があります。参照指数の投資者には、参照指数の方法論を使用又は複製する一切の権限がありません。また、BNPパリバ及びその関連会社は、その損失が参照指数又は参照指数の方法論の使用若しくはそれらに関連して直接又は間接的に発生したものであるかを問わず、当該損失については一

切責任を負いません。

指数スポンサーは、参照指数の方法論を参照指数に適用あるルールに従って適宜修正又は変更を加えることができ、当該修正又は変更について一切の責任を負いません。指数スポンサー及び指数計算代理人は、参照指数の計算、公表又は普及を継続する一切の義務を負っておらず、参照指数に適用あるルールに従った参照指数の計算の停止又は中断について責任を負いません。指数計算代理人、指数スポンサー、及び関係ある場合において指数投資アドバイザーは、あらゆる時における参照指数の水準に関する公表又は使用に関して、一切の責任を負いません。

参照指数の方法論には、特定のコストが含まれており、とりわけ参照指数を運営するためのフリクショナル・コスト、複製コスト及びレボコスト等が挙げられます。これらは市場実勢に応じて時々刻々と変化し、商業的に合理的な方法のもとで指数スポンサーにより決定されます。

BNPパリバ及びその関連会社は、参照指数に関連した取引（デリバティブ取引又は金融商品の発行）を行うことがあります（以下、合わせて、「商品」又は「本件取引」といいます。）。但し、この商品は、本指数を構成するすべて又は一部の構成要素インデックス（以下、それぞれを「関連指数」といいます。）のスポンサー（BNPパリバとの資本関係はなく、それぞれのスポンサーを「関連指数スポンサー」といいます。）による賛助、支持、販売又は宣伝は一切行われていません。

関連指数スポンサーは、関連する関連指数の利用から得られた結果、及び/又は、特定の日の特定の時刻等における関連する関連指数のレベルについて、明示であるか黙示であるかを問わず一切の表明を行うものではありません。いずれの関連指数スポンサーも、関連する関連指数における過誤について一切の人に対し（過失であるかその他によるものであるかを問わず）責任を負わず、また、関連する関連指数スポンサーは、それらにおける過誤についていずれかのの人に知らせる義務を負っていません。いずれの関連指数スポンサーも、商品又は本件取引に関連して購入を行うこと又はリスクを負うことの妥当性について、明示であるか黙示であるかを問わず一切の表明を行いません。BNPパリバ及びその関連会社のいずれも、関連する関連指数の計算、調整又は保守に関連した関連指数スポンサーによる作為又は不作為について、いかなる当事者にも責任を負わず、また、いかなる関連指数、関連指数スポンサー、又は関連指数の計算、構成、普及に対しても、影響力若しくは支配を持つものではありません。指数計算代理人は、それが信頼できると考える公開の情報源から各参照指数に関する情報を得ますが、その情報を独自に検証しません。このため、BNPパリバ及びその関連会社、又は指数計算代理人は、あらゆる参照指数に関する情報の正確性、完全性及び適時性について、（明示又は黙示の）一切の表明、保証又は約束を行わず、また、一切の責任を負いません。

BNPパリバ及びその関連会社は、参照指数及び参照指数に関連する商品について、様々な役割を担うことがあり、その役割はマーケットメーカー、ヘッジ取引の相手先、参照指数の構成要素の発行者、指数スポンサー及び指数計算代理人等としての行為を含みます（但し、これらに限定されません）。これらの行為は、商品又は本件取引の価額や価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

【参考情報2】 各参照指数に関わる費用

参照指数のリターンは、指数助言報酬、実質的な借入れに伴う費用、計算・公表に伴う費用（これらの費用の合計値は、本指数連動債券の純資産総額を最大約4倍にふやした実質運用資産に対して年率1.86%程度）、及び指数構成要素に配分する際に必要となる取引コスト等（実質的に有価証券等を売買・保有することに伴うコスト）を控除して算出されます。

2 運用体制

本指数連動債券の発行体と関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
発行体	BNPパリバ・イシュアンスB.V.	本指数連動債券を発行します。
ヘッジ提供会社	BNPパリバ・アービトラージSNC *	発行体と店頭デリバティブ取引を締結します。

参照指数の関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
指数スポンサー	BNPパリバ	参照指数のスポンサーとして行います。
指数計算代理人	BNPパリバ・アービトラージSNC *	参照指数の計算や公表、その他の付随する業務を行います。

BNPパリバ・イシュアンスB.V.について

BNPパリバ・イシュアンスB.V.はBNPパリバの子会社で、有価証券などの発行による資金調達や金融商品に関する契約の締結などを行っています。BNPパリバ・イシュアンスB.V.の発行する全有価証券にかかる義務について、BNPパリバが保証しています。

BNPパリバ・アービトラージSNCについて

BNPパリバ・アービトラージSNCはBNPパリバの子会社で、主に株式および派生商品のトレーディング業務を行っています。

*将来的に名称の変更の予定があります。

BNPパリバについて

BNPパリバは、1848年に設立された国立パリ割引銀行を前身として、合併により2000年に誕生した、総資産がおよそ2兆8,608億ユーロ(約385兆円、為替レートは134.67円/ユーロで換算、2022年3月末現在)の欧州最大級の金融機関です。約70の国と地域に社員を擁して、法人・機関投資家顧客及び個人顧客に対してグローバル・ネットワークでサービスを展開しています。

3 主な投資制限

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。指数助言会社は中長期的なポートフォリオの成長を目指し、参照指数の資産配分の助言を行います。参照指数での指数構成要素への主な投資制限は以下の通りです。

- 各指数構成要素への配分制限については「【参考情報1】参照指数の概要-2. 参照指数の構成要素(指数構成要素)」の配分割合を4倍にした値です。
- 全指数構成要素への配分の合計は参照指数の価格に対して400%を上限とします。

4 投資リスクについて

(各指数連動債券はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。)

指数連動債券は元本確保ではなく、また保証会社は投資元本を保証するものではありません。発行体や保証会社に信用事由が発生していなくても、指数連動債券の条件に従って決定される償還額は投資元本を大きく下回ることがあります。

各指数連動債券が実質的に配分を持つ参照指数は、日本を含む世界(新興国含む)の株式、債券、REIT(不動産投資信託)、商品(コモディティ)、為替取引等にレバレッジをかけた配分を持つことを通じて、これらの市場の価格変動等によりその価値は大きく上下しますので、これにより、投資元本を割り込むことがあります。

また、発行体や保証会社、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部の評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

以下は、各指数連動債券が有するリスクのうち、主なリスクとして認識されているものの概要であり、各指数連動債券への投資に伴うリスクの完全な説明ではありません。各指数連動債券への投資をお考えのお客様はここに記載されていないリスクやその他の潜在的なリスクも含めて、様々な観点からリスクを考慮されたうえで、ご自身でご判断ください。

各指数連動債券が有する主なリスクは以下の通りです。

●各指数連動債券への投資に伴って想定される主なリスク

○株価変動リスク

株価は、発行体の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、各指数連動債券の価格の下落要因となります。

○金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行体の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、各指数連動債券の価格の下落要因となります。

○REIT(不動産投資信託)の価格変動リスク

REIT(不動産投資信託)の価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、REIT(不動産投資信託)及びREIT(不動産投資信託)の運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、各指数連動債券の価格の変動要因となります。

○商品(コモディティ)の価格変動リスク

商品(コモディティ)の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品(コモディティ)価格が下落した場合は、各指数連動債券の価格の下落要因となります。

○為替変動リスク

ラップ連動債券の参照指数(以下「豪ドル参照指数」といいます。)は、円建ての基本ポートフォリオを豪ドルヘッジ豪ドル建てに転換された指数です。ラップ連動債券Ⅱの参照指数(以下「米ドル参照指数」といいます。)は、円建ての同じ基本ポートフォリオを米ドルヘッジ米ドル建てに転換された指数です。そのため、豪ドル参照指数、米ドル参照指数はそれぞれ、豪ドル対円、米ドル対円の為替レートの影響を直接受けます。

また、基本ポートフォリオでは、為替ヘッジなく指数構成要素に配分を行うものがあり、当該指数構成要素への配分は対象となる通貨の対円での為替レートの影響を受け、基本ポートフォリオのパフォーマンスに反映されます。これらの通貨の対円での為替レートが下落する場合、基本ポートフォリオへの負の効果を与えることにより、各指数連動債券は負の影響を受けることがあります。

○信用リスク、担保権行使にかかるリスク

信用リスクとは、株式や公社債などの発行者が、倒産などの理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、その発行者の株式や公社債などの価格は大幅に下落し、各指数連動債券の価格が下落する要因となります。

各指数連動債券は発行体ならびにその保証会社であるBNPパリバの信用リスクを負い、各指数連動債券における債務の履行遅延または不履行というリスクにさらされます。このような発行体や保証会社に対する信用リスクを緩和するため、各指数連動債券には国債などの有価証券などが担保として付与されていますが、これによって信用リスクを完全に排除できる訳ではありません。発行体に信用事由が発生した場合、各指数連動債券の保有者のために当該担保は換金されますが、換金で得られる資金が、信用事由が発生しなかった場合に各指数連動債券の保有者が受け取れたであろう金額に満たないことがあります。また、何らかの状況で換金に支障をきたす場合は当該不足額が拡大する可能性があります。更に当該不足額に責任のある保証会社が当該不足額を弁済できなくなる可能性があります。

○流動性リスク

市場や関連する先物市場の流動性は一定ではなく、流動性が低くなることがあります。特に、新興国株式・債券、不動産関連株・REIT（不動産投資信託）、商品（コモディティ）市場の流動性は、国内外の先進国の株式市場、国債市場や為替市場等と比較すると相対的に低いとされています。影響の大きな事象の発生や大きな資金移動が起こった場合、流動性の低い市場は流動性の高い市場よりも大きな価格変動となる傾向があります。

○カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、各指数連動債券の価格の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

○ヘッジファンドの運用手法に係るリスク

各指数連動債券は、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買い持ちや売り持ちによりポートフォリオを組成することがあり、買い持ちしている対象が下落した場合もしくは売り持ちしている対象が上昇した場合に損失が発生し、各指数連動債券の価格が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、各指数連動債券の純資産総額を上回る買い持ち、売り持ちを行う場合があるため、各指数連動債券の価格は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

○途中換金に伴うリスク

各指数連動債券は条件に従った途中換金手続きが提供されていますが、深刻な市場混乱事由が発生するような場合など、流動性提供会社は売買を一時的に停止する措置をとることがあります。また、一旦受領された売買注文についても、売買の実行が留保や延期、撤回されることがあります。そのような場合、各指数連動債券の投資者が売却代金を受領するまで相当な期間を要することがあります。

○参照指数に関するリスク

各指数連動債券は参照指数に対する100%の投資配分を提供します。このため、参照指数の値が下落した場合、各指数連動債券の価格が下落し、投資元本を割り込む可能性があります。

ラップ連動債券の参照指数は、実質的な借入れを使用して複数の資産クラスに配分を持つ円建ての基本ポートフォリオを豪ドルヘッジ豪ドル建てにした上で概ね4倍を上限に配分を行ったパフォーマンスがその指数値として算出されています。

ラップ連動債券Ⅱの参照指数は、実質的な借入れを使用して複数の資産クラスに配分を持つ円建ての基本ポートフォリオを米ドルヘッジ米ドル建てにした上で概ね4倍を上限に配分を行ったパフォーマンスがその指数値として算出されています。

参照指数の値がマイナスにならないことは、参照指数のルール等で約束されていますが、最悪の場合、参照指数はゼロとなる可能性があります。その場合、各指数連動債券の投資者は最大で各指数連動債券への投資元本のすべてを失う可能性があります。

○参照指数の実質的な借入れに関するリスク

参照指数は実質的な借入れを使用するため、基本ポートフォリオが上昇する局面では、参照指数はより大きく上昇する可能性があります。基本ポートフォリオが下落する局面では、参照指数はより大きく下落する可能性があります。また、配分ルールに従い、参照指数の基本ポートフォリオに対する配分割合は原則として日々見直されます。基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)が引き上げられた後、基本ポートフォリオが下落したことでポジション量に変更がなかった場合よりも参照指数の下落が大きくなる可能性があります。また、ポジション量が引き下げられた後、基本ポートフォリオが上昇したことで、ポジション量に変更がなかった場合よりも上昇が少なくなる可能性もあります。また、ポジション量配分が低くなってしまった場合、その後参照指数が大きく上昇する可能性が低くなる可能性があります。

○指数助言会社の判断に伴うリスク

基本ポートフォリオの指数構成要素への配分割合は、指数助言会社による指数助言をもとに決定されます。指数助言会社による助言は、良い成果を生む場合も悪い成果を生む場合もあるため、投資者は利益を得られる可能性がある反面、損失をこうむるリスクがあります。また、参照指数における指数助言会社による指数助言は、あらかじめ定められた参照指数のルールに従うことから、それが投資者にとって悪影響となることがあります。

○レプリケーター指数が指数助言会社の指定するヘッジファンドのパフォーマンスと乖離するリスク

基本ポートフォリオにおけるレプリケーター指数は、三井住友信託銀行が指定する複数(または単一)のヘッジファンドのパフォーマンスを合成した「ヘッジファンド戦略ポートフォリオ」に連動するパフォーマンスの追求を目指して設計された指数ですが、流動性などを重視し、指数助言会社が指定するヘッジファンド自体には投資せず、定量的なモデルを活用して流動性の高い上場先物・上場投資信託証券・為替予約取引等の買い持ち・売り持ちを組み合わせた戦略に投資します。このため、レプリケーター指数のパフォーマンスは、「ヘッジファンド戦略ポートフォリオ」のパフォーマンスと乖離するリスクがあります。レプリケーター指数が活用する定量的なモデルは、過去の価格動向等をデータとして使用しますが、将来の価格動向が過去の価格動向と異なる場合などは、レプリケーター指数は意図された成果を達成することができず、各指数連動債券の投資者は損失をこうむる可能性があります。レプリケーター指数が活用する定量的なモデルは、参照指数及び指数構成要素(それぞれを「関連指数」といいます。)のインデックス・スポンサー(以下、「関連指数スポンサー」といいます。)の決定により、予告なく変更されることがあり、このような変更は、投資者にとって良い結果をもたらすこともあれば、悪い結果をもたらすこともあります。

○参照指数の費用

参照指数からはレバレッジ費用および助言報酬(合計は指数構成要素への配分総額に対し年率1.86%程度)の他、各指数構成要素の配分変更時における再配分コスト(指数構成要素に応じて配分変更額の0.02%から0.75%)、および複製コスト(指数構成要素に応じて配分額の年率0%から0.75%)が控除されて計算されます。これらは参照指数の価格から控除されることを通じて、実質的に投資家の負担となります。

○参照指数の調整、停止並びに終了事由

参照指数の指数構成要素が消滅するなどとなった場合、もしくは参照指数にかかる費用が大幅に上昇した場合には、関連指数スポンサーまたは参照指数の指数計算代理人は適切と判断する調整を行います(指数構成要素の入れ替えが行われる場合もあります。)。また、法令や規制、税制等の変更、それらの解釈の変化等、また司法命令や内紛、戦争等の発生等(ただしこれらに限定されません。)、関連指数スポンサーや指数計算代理人の不可抗力で、それらが行う業務に支障をきたした場合、参照指数の調整、指数構成要素の変更、計算の停止、参照指数の終了が発生する可能性があります。

○その他の事象に伴うリスク

各指数連動債券または参照指数に関連がある国の法律税制等が変更された場合や、参照指数が何らかの理由で継続不可能となる場合、BNPパリバもしくはその関連会社が参照指数やその構成要素を原資産とする店頭デリバティブ取引をヘッジすることができなくなる場合、もしくはヘッジするコストが著しく増加する等のやむを得ない場合には、参照指数のルールや各指数連動債券の要項が変更される可能性(参照指数や指数構成要素を変更することを含みます。)や、各指数連動債券が時価をもって繰上償還される可能性があります。

○潜在的な利益相反に関するリスク

各指数連動債券の関係法人、店頭デリバティブ取引の取引相手、関連指数スポンサーや指数計算代理人など(ただしこれらに限定されません。)は、BNPパリバグループに属する企業となることがあり、これらのいずれかの企業が行う活動(ヘッジ取引行為を含みます。)が各指数連動債券の評価に影響を与えるなど、各指数連動債券の投資者にとって不利な結果となる可能性があります。また、指数計算代理人には一定の判断裁量が与えられていることから、各指数連動債券の投資者とBNPパリバグループに属する企業との間に潜在的な利益相反が生じる可能性があります。

○限定的な取引相手となることのリスク

指数計算代理人や店頭デリバティブ取引の取引相手はBNPパリバのグループ企業に限定されます。店頭デリバティブ取引の取引条件や、または参照指数内の各資産の売買コストなどは取引相手または指数計算代理人の揭示するものとなります。

3. 運用状況

1 投資状況(2022年9月30日現在)

世界バランス型SMTB(豪ドル)

資産構成比	ラップ戦略連動債券M	現預金等
	59,640,464.75豪ドル	2,638,536.52豪ドル
	95.8%	4.2%

世界バランス型SMTB(米ドル)

資産構成比	ラップ戦略連動債券MⅡ	現預金等
	11,698,044.76米ドル	448,929.32米ドル
	96.3%	3.7%

2 投資資産(2022年9月30日現在)

①投資有価証券の主要銘柄

世界バランス型SMTB(豪ドル): ラップ戦略連動債券M

世界バランス型SMTB(米ドル): ラップ戦略連動債券MⅡ

②投資不動産案件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

3 運用実績

①【純資産(債券価額)の推移】

当初評価日(2015年7月27日)から直近日(2022年9月末)における債券の時価総額の推移は次の通りです。

ラップ戦略連動債券M

	債券の時価総額 (豪ドル)	1券面当たりの時価 (額面に対する比率)
当初評価日(2015年7月27日)	0	100%
2015年7月末日	0	101.94%
2015年8月末日	5,093,675.77	82.70%
2015年9月末日	17,794,740.65	77.34%
2015年10月末日	33,039,901.30	84.68%
2015年11月末日	41,541,835.06	87.19%
2015年12月末日	44,530,179.30	75.48%
2016年1月末日	43,463,422.33	58.26%
2016年2月末日	48,379,036.13	55.16%

2016年3月末日	57,748,135.36	59.47%
2016年4月末日	64,994,111.16	61.65%
2016年5月末日	67,750,314.64	57.20%
2016年6月末日	59,030,988.80	46.24%
2016年7月末日	67,549,501.73	50.42%
2016年8月末日	69,929,504.30	49.47%
2016年9月末日	71,556,522.66	47.03%
2016年10月末日	81,735,070.91	51.33%
2016年11月末日	91,707,520.12	56.95%
2016年12月末日	103,457,430.65	63.59%
2017年1月末日	103,205,145.57	62.65%
2017年2月末日	101,390,843.71	61.33%
2017年3月末日	99,748,281.87	59.94%
2017年4月末日	105,204,255.02	62.63%
2017年5月末日	111,451,615.30	65.97%
2017年6月末日	117,710,894.83	69.19%
2017年7月末日	119,560,685.66	69.88%
2017年8月末日	109,999,936.29	63.82%
2017年9月末日	125,566,438.01	72.27%
2017年10月末日	144,316,587.75	81.98%
2017年11月末日	147,720,402.99	82.58%
2017年12月末日	159,169,663.95	87.71%
2018年1月末日	169,183,151.64	92.95%
2018年2月末日	136,972,971.92	74.75%
2018年3月末日	123,449,245.60	66.95%
2018年4月末日	137,149,600.81	74.07%
2018年5月末日	133,259,374.21	71.82%
2018年6月末日	134,495,263.95	72.01%
2018年7月末日	144,331,107.58	76.82%
2018年8月末日	147,801,316.16	78.14%
2018年9月末日	158,124,096.77	82.81%
2018年10月末日	118,756,632.62	61.39%
2018年11月末日	131,214,067.54	67.38%
2018年12月末日	98,708,757.14	50.58%
2019年1月末日	111,766,477.93	56.87%
2019年2月末日	123,263,469.24	62.72%
2019年3月末日	125,621,826.43	63.92%
2019年4月末日	135,880,680.22	69.14%
2019年5月末日	115,559,502.41	58.80%
2019年6月末日	122,752,491.85	62.46%
2019年7月末日	131,615,984.30	66.97%
2019年8月末日	112,195,068.57	57.75%
2019年9月末日	128,637,579.71	66.68%
2019年10月末日	141,794,572.71	73.50%
2019年11月末日	148,893,947.24	77.18%
2019年12月末日	158,604,110.87	83.28%
2020年1月末日	153,205,889.12	80.78%
2020年2月末日	137,369,429.92	72.43%
2020年3月末日	90,015,224.75	47.65%
2020年4月末日	92,206,571.25	48.81%

2020年5月末日	98,176,101.37	51.97%
2020年6月末日	99,687,374.82	52.77%
2020年7月末日	104,070,067.82	55.09%
2020年8月末日	113,052,785.09	60.26%
2020年9月末日	104,936,965.04	56.43%
2020年10月末日	95,229,877.36	51.21%
2020年11月末日	127,638,485.72	68.92%
2020年12月末日	130,329,874.60	70.70%
2021年1月末日	137,391,451.26	75.84%
2021年2月末日	126,599,632.16	87.46%
2021年3月末日	126,787,743.73	90.60%
2021年4月末日	133,243,533.45	94.42%
2021年5月末日	135,096,312.42	99.92%
2021年6月末日	116,222,924.41	104.53%
2021年7月末日	113,888,014.42	102.43%
2021年8月末日	114,903,340.25	104.06%
2021年9月末日	118,116,016.56	108.00%
2021年10月末日	122,530,168.07	114.30%
2021年11月末日	112,003,079.27	104.48%
2021年12月末日	117,641,825.41	109.74%
2022年1月末日	99,973,615.09	94.46%
2022年2月末日	97,716,522.46	91.65%
2022年3月末日	113,957,232.79	112.58%
2022年4月末日	92,536,564.15	101.41%
2022年5月末日	90,713,993.38	99.03%
2022年6月末日	73,761,457.36	97.20%
2022年7月末日	75,830,908.21	100.41%
2022年8月末日	72,920,032.50	97.63%
直近日(2022年9月末日)	59,640,464.75	80.39%

(注)発行日は2015年8月13日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の時価総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス型SMTB(豪ドル))により保有される総額を記載しております。

ラップ戦略連動債券MⅡ

	債券の時価総額 (米ドル)	1 券面当たりの時価 (額面に対する比率)
当初評価日(2015年7月27日)	0	100%
2015年7月末日	0	101.94%
2015年8月末日	1,490,509.30	82.80%
2015年9月末日	7,628,584.42	77.49%
2015年10月末日	14,120,852.67	84.77%
2015年11月末日	17,292,194.07	87.15%
2015年12月末日	19,063,994.94	75.29%
2016年1月末日	19,928,853.07	58.45%
2016年2月末日	21,894,766.05	55.31%
2016年3月末日	27,777,810.57	59.59%
2016年4月末日	33,324,468.09	61.78%
2016年5月末日	33,441,787.74	57.39%
2016年6月末日	28,538,929.74	46.83%
2016年7月末日	32,477,237.58	51.01%
2016年8月末日	33,209,233.00	49.97%
2016年9月末日	33,771,658.53	47.47%
2016年10月末日	38,602,386.44	51.77%
2016年11月末日	43,095,489.21	57.36%
2016年12月末日	48,226,670.42	63.95%
2017年1月末日	47,410,709.22	62.86%
2017年2月末日	46,578,807.75	61.48%
2017年3月末日	45,487,827.22	60.04%
2017年4月末日	47,560,942.69	62.69%
2017年5月末日	50,307,321.28	65.98%
2017年6月末日	52,693,831.07	69.11%
2017年7月末日	53,289,381.48	69.76%
2017年8月末日	49,267,223.46	63.68%
2017年9月末日	56,052,671.32	72.03%
2017年10月末日	64,266,277.10	81.66%
2017年11月末日	65,263,726.71	82.26%
2017年12月末日	69,722,937.72	87.35%
2018年1月末日	73,989,714.97	92.56%
2018年2月末日	60,217,831.84	74.55%
2018年3月末日	54,491,000.31	66.81%
2018年4月末日	61,239,119.91	73.94%
2018年5月末日	60,312,026.13	71.75%
2018年6月末日	61,762,007.73	72.05%
2018年7月末日	66,840,268.22	76.95%
2018年8月末日	69,007,803.40	78.42%
2018年9月末日	73,892,216.03	83.18%
2018年10月末日	55,680,125.12	61.76%
2018年11月末日	62,307,560.43	67.88%
2018年12月末日	47,376,998.69	51.11%
2019年1月末日	54,301,882.97	57.53%
2019年2月末日	60,480,521.53	63.57%
2019年3月末日	62,530,082.04	64.85%
2019年4月末日	68,156,796.67	70.22%

2019年5月末日	58,293,175.75	59.80%
2019年6月末日	62,494,428.03	63.57%
2019年7月末日	67,367,363.68	68.21%
2019年8月末日	58,740,909.81	58.97%
2019年9月末日	67,905,169.10	68.17%
2019年10月末日	74,957,664.29	75.25%
2019年11月末日	78,772,785.28	79.08%
2019年12月末日	83,945,844.56	85.41%
2020年1月末日	80,623,513.53	82.93%
2020年2月末日	70,467,583.95	74.49%
2020年3月末日	47,651,222.95	49.37%
2020年4月末日	48,886,660.77	50.65%
2020年5月末日	52,129,685.06	54.01%
2020年6月末日	53,094,870.86	55.01%
2020年7月末日	55,469,227.93	57.47%
2020年8月末日	60,671,579.39	62.86%
2020年9月末日	56,305,519.19	59.01%
2020年10月末日	51,124,380.91	53.58%
2020年11月末日	68,757,348.91	72.28%
2020年12月末日	70,373,645.64	74.17%
2021年1月末日	74,308,722.06	79.63%
2021年2月末日	79,551,099.40	91.83%
2021年3月末日	77,592,097.73	95.44%
2021年4月末日	80,379,472.90	99.47%
2021年5月末日	83,617,361.86	105.39%
2021年6月末日	70,254,929.62	110.29%
2021年7月末日	68,961,815.95	108.26%
2021年8月末日	67,976,760.78	110.18%
2021年9月末日	63,112,369.80	114.45%
2021年10月末日	60,037,145.46	121.19%
2021年11月末日	50,053,649.35	110.93%
2021年12月末日	52,670,715.66	116.73%
2022年1月末日	44,546,235.31	100.63%
2022年2月末日	43,306,749.48	97.83%
2022年3月末日	51,746,708.39	120.51%
2022年4月末日	42,879,316.97	108.74%
2022年5月末日	41,999,963.68	106.51%
2022年6月末日	34,740,821.86	104.90%
2022年7月末日	34,483,409.06	108.46%
2022年8月末日	26,442,117.92	105.47%
直近日(2022年9月末日)	11,698,044.76	87.36%

(注)発行日は2015年8月13日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の時価総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス型SMTB(米ドル))により保有される総額を記載しております。

②【分配の推移】

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

ラップ戦略連動債券M

計算期間	収益率
自 当初評価日(2015年7月27日) 至 2015年12月30日	-24.52%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	-24.55%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+45.00%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-18.41%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-1.04%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-15.37%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+91.39%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-25.56%

ラップ戦略連動債券MⅡ

計算期間	収益率
自 当初評価日(2015年7月27日) 至 2015年12月30日	-24.71%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	-23.81%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+43.41%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-17.48%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	+0.43%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-13.44%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+93.95%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-23.67%

④【ユニットプライスの収益率】

直近日(2022年9月末)におけるユニットプライスの収益率は次の通りです。

特別勘定 世界バランス型SMTB(豪ドル)

計算期間	収益率
自 2015年8月10日 至 2015年12月30日	-17.45%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	-24.63%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+40.62%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-20.38%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-2.66%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-16.34%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+85.23%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-24.53%

(注)収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス(以下「前期末ユニットプライス」といいます。)を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数(小数第3位を四捨五入)を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

特別勘定 世界バランス型SMTB(米ドル)

計算期間	収益率
自 2015年8月11日 至 2015年12月30日	-19.19%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	-23.71%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+39.12%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-19.45%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-1.15%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-13.47%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+86.81%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-23.50%

(注)収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス(以下「前期末ユニットプライス」といいます。)を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数(小数第3位を四捨五入)を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

Ⅱ 財務ハイライト情報

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

Ⅲ 「資産の運用に関する重要な事項」の項目

各指数連動債券の沿革・各指数連動債券の経理状況の詳細・投資及び解約の実績については、「資産の運用に関する重要な事項」に記載されています。

「資産の運用に関する重要な事項」の項目は以下の通りです。

- I. 各指数連動債券の沿革
- II. 各指数連動債券の経理状況
 - 1 財務諸表
 - (1)貸借対照表
 - (2)損益及び剰余金計算書
 - (3)附属明細表
 - 2 各指数連動債券の現況
 - 純資産額計算書
- III. 投資及び解約の実績

資産の運用に関する重要な事項

【資産の運用に関する重要な事項】

I 本指数連動債券の沿革

2015年8月3日 各指数連動債券の発行

II 本指数連動債券の経理状況

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 投資及び解約の実績

ラップ戦略連動債券M

計算期間	投資額面(豪ドル)	解約額面(豪ドル)	保有額面(豪ドル)
自 当初評価日(2015年7月27日) 至 2015年12月30日	58,995,998	0	58,995,998
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	102,035,644	0	161,031,642
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	17,849,931	0	178,881,573
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	15,855,838	0	194,737,411
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	1,792,355	3,611,980	192,917,786
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	0	6,958,252	185,959,534
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	6,506,082	83,098,934	109,366,682
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	1,609,946	36,787,718	74,188,910

(注) 上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス型SMTB(豪ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

ラップ戦略連動債券MⅡ

計算期間	投資額面(米ドル)	解約額面(米ドル)	保有額面(米ドル)
自 当初評価日(2015年7月27日) 至 2015年12月30日	25,320,753	0	25,320,753
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	49,810,853	0	75,131,606
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	4,206,744	0	79,338,350
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	12,452,399	0	91,790,749
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	7,820,765	0	99,611,514
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	1,918,521	6,113,124	95,416,911
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	0	40,272,857	55,144,054
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	272,905	42,026,340	13,390,619

(注)上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス型SMTB(米ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり／約款」は、
ご契約についての大切な事項、必要な保険の知識等についてご説明しています。
ご契約前に必ずご一読のうえ大切に保存ください。

取扱者／募集代理店



引受保険会社

マニユライフ生命保険株式会社

本社：〒163-1430 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

東京オペラシティタワー30階

ホームページ：www.manulife.co.jp

投資型商品カスタマーセンター



0120-925-008 受付時間：月～金曜日 9時～17時

祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。